

Title	マレーシアにおける留学生の教育から職業・移民への移行：国境を越える高等教育の役割の再検討
Author(s)	金子, 聖子
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/81786
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

論文内容の要旨

氏名 (金子 聖子)

論文題名

マレーシアにおける留学生の教育から職業・移民への移行
—国境を越える高等教育の役割の再検討—

論文内容の要旨

本研究の目的は、マレーシアの高等教育機関を、国境を越える高等教育を積極的に推進する戦略的なアクターとしてとらえつつ、組織レベルと個人レベルに着目して、マレーシアで学ぶ留学生の教育から職業、移民への移行動態を明らかにすることである。

世界中において留学生数が増加し、留学先も多様化している。留学生受け入れおよび教育ハブ開発において、かつて「周辺」ととらえられた国々が主役に躍り出ている。また、これまで議論されてきた典型的な留学パターンとは異なり、近年では留学先での就労・永住権獲得を最初から目的とした留学が、特に欧米先進国やシンガポールで一般的になっている。その背景として、留学生受け入れ国における少子化に伴う人材不足がある。

「国境を越える教育」には人の移動、教育プログラム・教育機関の移動、教育ハブ開発がある。代表的なアプローチ・モデルとして、相互理解、収入創出、能力開発、高度人材移住が挙げられる。本研究で焦点を当てる新興国マレーシアでは、高度人材呼び込みや定着に掛かる動機が低く、収入創出や能力開発に掛かる動機が高いとされてきた。先行研究の問題点として、マレーシアが国境を越える教育を推進するメリットが、自国や自国民に資するものに偏っており、受け入れた留学生を含めた議論が十分でないこと、また、マレーシアの高等教育機関が、国境を越える教育を「中心」的な国々から受け入れ追随する、受け身の存在としてのみ描かれていることを指摘した。

留学生個人の職業への移行に関する先行研究では、留学先での就労および永住権取得の成否への偏りが見られること、伝統的な留学生受け入れ国である先進国の事例に偏っていること、高等教育機関の果たす役割が看過されていることが問題点として挙げられる。また、頭脳循環やトランスナショナル移民等の肯定的な影響を含めた、人々の移住と移民の出身国の開発との相互関係性への注目度の高まりや、頭脳循環と留学経験の関連付けが不足している点等から、留学と就労・移住を架橋する研究が必要である。

マレーシアは、先進諸国と異なり、英語の通用性や、欧米諸国の学位を取得できるトランスナショナル教育の普及から、多くの先行研究において、欧米諸国への中継地点として位置づけられてきた。マレーシアを中継地点とだけ位置付けることの問題点として、個人の職業への移行に対する認識や、意識の変容、実際に職業へ移行した者の経験が不可視化されていることがある。

マレーシアの国レベルにおける高等教育のコンテクストとして、私立大学が学位の提供を認可されなかった背景から、トゥイニングプログラムやブランチキャンパス（分校）など、欧米の大学と連携したトランスナショナル教育が普及していることがある。そのことで国内の就学率が伸びるばかりか、留学生数が急増し、2010年時点で先進諸国に交じり世界第14位の受け入れ国に成長した。教育政策面では大学院教育の重点化が行われ、研究開発力の向上に力点が置かれている。

本研究では、教育ハブ開発の中心であり、多数の留学生が居住するクアラルンプールを調査地とし、国立研究大学、国立総合大学、政府系企業傘下の私立大学、カレッジに起源をもつ私立大学、欧米大学のブランチキャンパスをそれぞれ代表する、合計8校を調査対象大学とした。進路研究には本質的に質的調査が適していること、および留学生の職業への移行に関する定量的データの不足から、留学生・元留学生・教職員合計94名に対する半構造化インタビュー調査を実施した。データの分析手法としてはナラティブ分析を用い、ストーリーの体系化、展開、構造に着目した。

本研究で得られた知見から、教育ハブ開発を促進するような新興国では相互理解アプローチの重要性は低いとする先行研究とは異なり、マレーシアの高等教育機関は、途上国間におけるパートナーシップの形成とイスラム教を基盤とした友好促進という、独自の留学生受け入れ戦略を有していた。そして、それに呼応する形で、個人間における他の途上国との対等な関係性の構築という、従来のトランスナショナル移民の議論の射程に留まらない、多面的な貢献が明らかになった。また、欧米留学と

比較して、元留学生が居住権を得にくいマレーシアにおいては、むしろ学位や資格、教育の中身を、高等教育機関が重視して主体的に打ち出していることが明らかになった。さらに、研究志向型の学生が私費留学生としてマレーシアで修士号を取得し、研究成果を挙げて欧米先進国政府・大学の奨学金を取得し博士号を取るという国際移動が見られた。先行研究で見られたような、マレーシアを「踏み台」として先進国に渡るというだけではなく、博士号取得後には母国で復職する意向を持つ者も複数見られ、マレーシアが他の途上国に果たす貢献度の高さが顕在化した。

個人レベルでの職業・移民への移行過程の分析から、新興国マレーシアでは留学生の職業への移行はアルバイト、インターンシップすら難しいことが浮き彫りになった。カリキュラムに含まれるインターンシップを母国で行わざるを得ない状況から、「中継地点」のイメージとは異なり、母国貢献型の進路すなわち帰国を選ぶ留学生が最も多くなっていた。

従来から言われるステップストーン型移動と同様に、学士課程の後半で欧米諸国に移動したり、修士号をマレーシアで取得し、欧米諸国の博士課程に進む、欧米諸国等永住権志向型の留学生も見られた。ブランチキャンパス間を移動する、新興国—新興国間の移動もこれに加えることができる。また、中東・アフリカ諸国出身者が、両親の長年在住する中東産油国にいわば「帰国」する、中東基盤型という新たな第三国移動の類型も明らかになった。

マレーシア国内における留学生の職業への移行は厳しいが、留学修了者のビザの扱いの緩和や公式なアルバイト認可という新たな政策変化への動きもある。国内人材が不足する特定の分野では、他の途上国出身の優秀な留学生が就職を果たしており、マレーシアが高度人材ハブに移行する可能性もある。マレーシアにおいては現状では永住権が得にくく、元留学生がいずれは帰国を視野に入れていることから、留学、就労経験が最終的には母国に移転される可能性が高い。

研究志向型の留学生は、母国で設備や環境が整っていない分野の場合、マレーシアに残るか欧米や中東諸国へ移動する。欧米諸国へ渡った後、マレーシアの母校と共同研究を希望する例もあり、留学生のもたらす知識の循環は、知識基盤型経済への移行を目指すマレーシアにとっても貴重である。以上のように、留学先に残るか出身国に帰るかの二者択一ではなく、また、単なる永住権取得を目指す過程でもない、留学先の選択動機・経緯や、滞在中の経験と密接に結び付いた職業への移行類型が、新興国マレーシアへの留学から職業・移民への移行過程を分析することで浮かび上がった。

比較高等教育研究における「中心—周辺」理論に関しては、すでにアジアの高等教育は自立の道を歩み始めているとの議論や、アジアの地域的高等教育枠組み構想もある一方で、英語による教育が普及することによる、新たな英語圏先進国への従属性も論じられている。マレーシアは、英語プログラムやトランスナショナル教育等、積極的に欧米諸国に従属することで高等教育を充実化し、留学生を集めてきた側面もある。ただし、「周辺」と見なされた国の高等教育機関が、同じく「周辺」の国々から対等なパートナーシップの形成とイスラムを基盤とした友好促進という動機の下、先進諸国に交じって世界第14位という多数の留学生を受け入れ、留学・移住という移動行為を介して個人レベルでも途上国同士の連携が推進されているという点は、国際留学生移動の新たなパラダイムとして提示することができよう。国際移動時代の新たな相互理解アプローチである、「途上国間パートナーシップ型」とも言えるマレーシア独自のポジションが明らかになった。

本研究の社会的意義として、社会背景が異なるとはいえ、英語を媒介言語とする教育の強力な促進や、欧米の有力大学との連携は、日本等の非英語圏にとっても参考になろう。英語プログラムの実施は、単に言語を入れ替えればよいというものではなく、欧米式の教育の導入をも意味している。マレーシアでは言語のみならず、教育システム自体が旧宗主国イギリスをはじめとした欧米諸国に準じているが、日本では受け入れ国としても送り出し国としても、トランスナショナル教育の展開は極めて限定的である。国際留学生移動が飛躍的に増加する中、グローバル人材の育成および留学生数増加を目指し、英語プログラムの導入を促進するのであれば、システム自体の変革も求められる。マレーシアにおける留学生出身国の多様性や、教員による海外における積極的な大学院生のリクルート等、非常に意欲的な人材獲得は、他国にも参考になる。

留学生の職業・移民への移行に関しては、少子高齢化の進む日本のほうが、現状では格段に容易な状況かもしれないが、日本の労働市場における独特な慣行が留学生の就労を阻む問題点も指摘されている。少子高齢化の進む日本においても、留学生獲得戦略や留学生の職業・移民への移行を積極的に議論していく必要がある。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (金子 聖子)		
	(職)	氏 名
論文審査担当者	主 査	教授 澤村 信英
	副 査	教授 白川 千尋
	副 査	准教授 杉田 映理

論文審査の結果の要旨

本論文は、マレーシアの高等教育機関を「国境を越える高等教育」を推進する戦略的なアクターとして捉えつつ、組織レベルと個人レベルに着目して、同国で学ぶ留学生の教育から職業、移民への移行動態を明らかにしたものである。マレーシアは、先進諸国と異なり、英語の通用性や欧米諸国の学位を取得できるトランスナショナル教育の普及から、欧米諸国への中継地点として位置づけられてきた。本論文では、教育ハブ開発の中心であり、多数の留学生が居住するクアラルンプールを調査地とし、国立研究大学、国立総合大学、政府系企業傘下の私立大学、カレッジに起源をもつ私立大学、欧米大学のブランチキャンパスをそれぞれ代表する合計8校を調査対象とし、留学生・元留学生・教職員合計94名に対する半構造化インタビュー調査を実施している。

論文は、序章と終章を含む全8章から構成されている。序章では、国境を越える教育および留学生の職業・移民への移行の2側面から先行研究をレビューし、主要概念を定義した上で、本研究の位置づけを明確にしている。第1章ではマレーシアの高等教育と留学生受け入れに関する制度的コンテキストを明らかにし、第2章では調査地、調査手法、分析方法、調査対象大学の概要を示している。第3章は、各大学による国境を越える高等教育の推進および留学生獲得戦略について、第4章は、職業・労働市場への移行支援活動、およびそれに伴う留学生の実際の進路の把握状況を論じている。本論文の中核をなすのが、第5章「留学生の職業への移行」と第6章「留学から移民へ」である。終章は、本研究の知見と学術的貢献として、組織レベルでの国境を越える高等教育の推進と留学生獲得、ならびに個人レベルでの職業・移民への移行動態を考察し、結論づけている。

第5章では、留学先の選択、留学中の経験、職業への移行を一連の流れとして捉え、欧米諸国等永住権志向型、母国貢献型、研究志向型、中東諸国基盤型、マレーシア滞在継続型の5類型を示した。さらに、マレーシアの高等教育機関は、これまで論じられてきたような、単に十分な経済資源を持たない者に対して教育アクセスを提供しているだけでなく、さらに幅広い層に留学機会を提供していることを明らかにした。第6章では、マレーシアへ留学した者が、いかに移民となり得るのか、また先進諸国と比較して、その特徴を考察し、留学生の滞在継続および第三国再移動の過程をみることで、二国間を越えた元留学生のトランスナショナルな活動と中継地点としての同国の新たな可能性を明らかにした。

研究成果としては、教育ハブ開発を促進するような新興国では相互理解アプローチの重要性は低いとする先行研究とは異なり、マレーシアの高等教育機関は、途上国間におけるパートナーシップの形成とイスラム教を基盤とした友好促進という、独自の留学生受け入れ戦略を有していたことである。そして、それに呼応する形で、個人間における他の途上国との対等な関係性の構築という、従来のトランスナショナル移民の議論の射程に留まらない、多面的な貢献が明らかになった。このような研究内容と成果には独創性があり、比較国際教育研究、国際開発研究などにおけるオリジナルな貢献であると認められる。

以上より、本論文は博士（人間科学）の学位授与にふさわしい内容を備えていると判断した。

